

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
401	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	目的の是非はともかく、その他事務経費が総額の約4割を占める事業。率直に申し上げると、その時点で優先的に行わなければならない政策との理解を得ることは難しいかと感じます。	上記の意見がほぼ理由そのものです。また、テニュアトラック事業との違いも分かりにくいです。
402	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	まず、特別奨励研究員とはどのようなポジションと位置付けているのか不明である。一言で若手といっても、ポスドク、助教、講師、准教授、教授では置かれた状況が全く異なる。すでにアカデミックポジションについている人にとって、ステップアップになるものなのか。本事業が、「多様なキャリアパスの整備」にどうつながっていくのかを明らかにしてほしい。もし、博士号を取得したばかりのポスドク相当の人を想定してるのならば、この事業はやめるべき。経験不足	キャリアパスの観点から、特別奨励研究員とはどのようなポジションか、その議論が十分になされていないのに、特別奨励研究員を公募しても意味がない。(数年後にはなくなってしまうようなポジションであれば、投資する価値がないということ。)

						のため、自立した環境で優れた研究成果を出すことは極めて難しいと思う。	
403	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>大学等産学官連携自立化促進プログラムの一部として組み入れではいかがでしょうか。</p> <p>文部科学省からの提案は他種・多岐に渡るため、ある程度数を絞ることで、有識者議員が内容を把握しやすくなり、重要性の理解度が高まるかと思えます。</p>
404	大学	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>厚生労働省の関連事業(25105)と連携し、より大型の予算として提案することは可能でしょうか。文部科学省24120「再生医療の実現化プロジェクト」及び文部科学省24127「発生・再生科学総合研究事業」についても同様のことが言えるかと思えます。</p> <p>科学・技術予算編成プロセスの効果の例として、各府省連携の推進および予算要求の重複排除が挙げられており、それを具現化した事例が少なからず必要になると考えます。</p>
405	大学	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	推進すべきではない	<p>顕著な現在の「内向き思考」を打開するのであれば、学振PDの採用について、「1年以上の海外組織における勤務の義務」といった条件を付加すれば十分と考えます</p> <p>旧帝大の教授についても、海外留学経験が無い、若しくは半年程度の方が増えてきています。知識自体は真に最先端のものでない限り、インターネットで容易に収集できる時代です。人事・研究費などで留学経験が評価されるような制度を推進しない限り、内向き志向はますます高まると思えます。若手研究者を海外に押し出すのではなく、彼らが自発的に海外に行きたくなる土壌をつくることの方が重要ではないでしょうか。</p>
						ぜひこのまま推進すべきと	

406	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	「」のまま推進すべき	考えます。厳しい財政事情の下、増額を見込むのは難しいと思いますが、最低限でも現状維持をお願いしたいと思います。	科学研究費補助金は日本の科学研究の根幹を支えるものであり、これの停止・見直しは即、科学研究活動の停止を意味します。現代社会は発展し続けており、同時に多くの問題を生み出し続けています。つまり、社会は「現状維持」を見込むためだけでもそれを支える科学研究活動が必要であり、科学研究活動の停止は社会活動の劣化、混乱、停止へとつながります。
407	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	「」のまま推進すべき	ぜひこのまま推進すべきと考えます。厳しい財政事情の下、増額を見込むのは難しいと思いますが、最低限でも現状維持をお願いしたいと思います。	科学研究政策を自国で行うか、諸外国からの「輸入」で賄うかの違いに顕著に表れるのが人材政策です。自国で科学をできる人材を育成しない、というのは科学を輸入に頼ることを意味し、各種生命線を他国に握られることを意味します。
408	大学	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	国際化された研究機関での経験がある学生・研究者は、経験の少ないものに対して、研究の発表先・報告方法や学会における国際的人脈の活用能力(いわば国際的研究センス)が大きく異なる。日本は国際的研究センスが磨かれた人材の育成に関して大きく立ち遅れており、国内機関の国際化と、海外への学生・研究者派遣の両輪によって早急に改善されるべきである。したがって、本施策は優先して推進すべきであると考えます。	欧米は、英語での講義・議論が主であること、生活基盤を持った外国人(家族)が居住するなどの理由から、大学の国際化が進む構造を持つことが多いが、日本はこれらと逆の理由から、国際化に大きな障壁があることは否めない。したがって、日本の人材を海外に派遣し、人脈を広げたうえで、海外からも研究者を受け入れるといったループを回すことが、人材育成のみならずあらゆる国際化の基盤を形成する上で不可欠である。
					国際連	こ		

409	大学	30～39歳	総務省	20001	携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	のまま推進すべき	同盟国と連携したセキュリティ確立は緊急性が高く、国として予算をつけるべき課題である。	今後、中国によるサイバーテロのリスクはますます増大すると予想されるため、早急に対策が必要である。
410	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	推進すべきではない	施策の目的および内容が、あまりに抽象的かつ理念的で、これを推進することによって得られる具体的アウトプットが極めて不透明であり、巨額の税金を投入する意義が見いだせない。	グリーン・イノベーションの「グリーン」の範囲がブロード過ぎて曖昧であり、ミッションも理念も曖昧なまま巨額な予算をつけると、お金目当てに色々な研究者が、にわか「グリーン」研究者が集うだけの結果に終わりかねない。
411	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	テニュアトラック制度が抱える問題点を把握しておらず、実態を踏まえた計画になっていない。	現在、テニュアトラック制度の導入により、若手の大学教員が、研究業務に集中せざるをえず、教育スキルの向上がおろそかになっている面がある。今後の大学の教育力の低下が心配される。
412	大学	30～39歳	経済産業省	27152	生活支援ロボット実用化プロジェクト	推進すべきではない	生活支援ロボットはまだ基礎研究段階で、実用段階にはほど遠い技術がほとんどである。よって、このプロジェクトは失敗に終わる可能性が高い。	産業総合研究所の荒井裕彦氏が下記HPで指摘する通り、生活支援ロボットは経済産業省の市場拡大予測とは裏腹に、長く停滞を続けており、これ以上無駄に税金を投入すべきでない。 http://robonable.typepad.jp/trendwatch/2009/03/post-5587.html
413	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	推進すべきではない	女性研究者の活躍が増えること自体は賛成だが、それを巨額の税金投入による支援のもと行うべきではない。(一度出した意見ですが、省庁名を間違えて出した可能性がある)ので、再投	経済格差が拡大し、失業率の増加、特に若者の雇用不安が大きい現在、常勤の研究職にありつけている人は、女性であっても、間違いなく経済的強者である。その経済的強者に税金を投じたサポートをする前に、経済弱者である若者の雇用を安定させるためのサポートを優先すべきである。

						稿いたしました。)	
414	大学	30～39歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	ナノエレクトロニクスだけを対象とするのではなく、事業名どおり低電力デバイスという枠組みで公募するべき。また、応募件数が十分多くなり、競争原理が働くような事業にするべき。 EUVによる微細化、次世代低消費型デバイスとSiエレクトロニクス業界に絞って事業を行うことになったのかが不透明。応募件数がたった2件で、業界の主要なプレーヤーが共同申請して採択されている構図は出来レースと疑われても仕方が無い。
415	大学	30～39歳	経済産業省	27109	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的新材料プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	カーボンナノチューブだけを対象とするのではなく、事業名どおり超軽量・高強度材料という枠組みで公募するべき。また、応募件数が十分多くなり、競争原理が働くような事業にするべき。 なぜカーボンナノチューブに絞って事業を行うことになったのかが不透明。応募件数がたった3件で、業界の主要なプレーヤーが共同申請して採択されている構図は出来レースと疑われても仕方が無い。
416	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費の単年度予算制度の廃止、(特に備品)消費税免除、5年単位での研究費に対する増額を考慮いただければと思います。 単年度予算とすることで、大型機器の効率的な購入ができなくなることがあります。また昨今の研究は実験動物などの関係上長期間に渡る必要がでており、そのような研究計画に則って研究を勧めたいと考えます。しかしその場合でも、状況は刻一刻と変化します。その変化に対応でき、かつある程度の時間をおいて研究できるようなシステムを目指していただければと考えます。また消費税について、少なくとも研究に関わる備品については免除していただければと思います。
417	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院生への金銭的な支援は、科学技術を目指す若手研究者の増加に直結すると考えます。科学技術立国を目指し、優秀な人材を世界に求めていく上で、こういった 我が国の大学院生はほとんど金銭的な支援がなく、欧米諸国に比較すると非常に苦しい生活を送っていることが多いです。ほとんど支援がない状態では今後人口が減少していく中でほとんどインセンティブのない研究者を目指す人が我が国において減少し、またアジア諸国から日本を目指す人も少なくなることが予測されます。若者たちを大いに援助することが必要であると考えます。

						支援は必須であると考えます。
418	大学	30～39歳	厚生労働省	25107	長寿・障害総合研究難病・がん等の疾患分野の医療の实用化の研究の一部(精神関連研究分野)(仮称)	このまま推進すべき 認知症を含めた神経変性疾患／精神疾患についてはさらなる研究を推進すべきである。 高齢化社会を含めて、がんと認知症は非常に大きな社会問題となっています。特に2055年の人口統計を考えると、日本人の半数近くがその予備軍となることが考えられます。緩徐進行性である認知症が10～20年にわたり本人のみならず介護者に負担を与えること、その介護者の人口が減少することを考えること、さらに第2相治験から開始できるがんと比べると認知症創薬は10年かかると予測されます。今から研究を大きく進めないと、将来的に治療薬があらわれない可能性があります。
419	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき 本事業は大いに進めるべきであると考えます。 ボトムアップの科研費と異なり、国の施策としてのトップダウン的な研究費は、国家の方向性を示す上でも必要と考えます。特に疾患研究を主体とした方向性の研究は国民の生活の向上を考える上で最も重要と考えます。
420	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	推進すべきではない 海外に行くためにお金をつけるのではなく、自ら海外に出て外国人研究者と同じ土俵で海外研究期間で研究することに対するインセンティブを設けるべき。 アメリカの研究室では大学院生も含めて全員、ボスに給料を払ってもらっていて、研究室に入るために厳しい競争を勝ち抜いてきている。もちろんサポってあげればクビになるかもしれないという暗黙のプレッシャーもある。そんな環境では、何のリスクも負わず、海外特別研究員が終わったら帰るところのある日本人研究者が来て、のんびり観光気分で滞在しても、「アメリカって厳しいな、日本人でよかった」程度の感想を持つのがオチ。現地の学生からは異質な存在と見られ、「あいつは何しに来たんだ」というように思われるだけ。現地のポスドクや学生と同じ条件で勝負しなければ、世界レベルで戦える人材は育たない。そもそも優秀な若手なら海外の大学で給料を払ってでもほしがらるはず。リスクを負ってでも世界レベルを経験することをもっと推奨すべき。例として、大学での新規採用教員には海外研究経験2年以上を条件とし、その間に出した研究成果を重視するなどした場合に大学に予算を追加するなど。
421	大学	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき 大きく研究を進めるべきであると考えます。 創薬研究において構造生物学の重要性は年々増えています。またこれまでに解析されなかった膜蛋白などの高難度蛋白が創薬標的であることが多いため、そういった蛋白に対して挑戦的な枠組みの中で構造解析・創薬研究を行う必要があります。そういった方向性の研究は、大いに支援するべきであると考えます。
						採択予定人

422	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	数の設定根拠が不明であるとともに、やや少なすぎる印象がある。また、受け入れ研究機関における体制整備等に係る経費が計上されていないが、不可欠な経費ではないか。テニュアトラック制度などと連動して、若手研究者が長期的に安定して研究に取り組める環境を整備する一環としての制度設計が検討されるべきではないか。	少数精鋭でという考え方は理解できるが、分野をどの程度カバーできるのか疑問が残る。また、若手研究者が十分に活躍するためには、受入機関において、活動場所なども含めて十分な体制が出来ていることが不可欠と思われる。それがなければ、本施策の効果は激減すると思われるので、必ず対応が必要であると考え。また、単に一定期間支援するというだけではなく、長期的な視点での若手研究者の処遇も考慮された施策であるべきであると考え。
423	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	貴重な施策であり、推進することが望ましいと思われる。しかし、大学等でのポジションは以前として少ないままであり、テニュアトラック制度で活躍した若手研究者のその後も含めた検討が必要であると考え。	若手研究者のロールモデルの一部になるようある程度継続して実施されることが必要であると考え。また大学などの受入機関における制度やインフラの整備もあわせて充実されるべきと思われる。
						改善・見直し	重粒子線によるがん治療は、治療開始からすでに優れた治療成績を残しており、国内外に広く普及しつつあるが、治療の標準化や最適化については、いまだに十分な検討が進んでおらず、今後研究	重粒子線がん治療は、急速に広く普及したが、反面治療の標準化や最適化が遅れている。リスク低減のため

424	公益法人	30～39歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	を加速させる必要がある。一方、治療システムの開発については、それを販売している民間企業がもっと大きな役割を担うべきである。個人の放射線治療効果予測研究は見直しが必要であり、正常組織障害や2次発がんに関する研究も推進すべきである。	にも、研究を加速する必要がある。一方で、普及が進んだ現状では、次世代の治療システム開発等において、利益を得ているメーカーが、なお一層研究をサポートすべきである。個人の放射線治療効果予測に関する研究は、いまだに成果が見えず、見直しが必要である。むしろ、取り残されている正常組織障害等に関する研究に重点を置くべきである。	
425	公益法人	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ライフサイエンス研究を推進するにあたり、バイオリソースの充実には、日本が世界において研究をリードする上で不可欠な「財産」であり、もっとも優先度を高くすべきである。欧米のバイオリソースとの連携を強化し、日本国内において品質の良い材料が、低価格で素早く利用できるように、さらなる充実を図るとともに、その技術を大学・研究機関の研究者に普及する教育的活動も、一層充実させてほしい。	ライフサイエンス分野において、バイオリソースの充実には、日本の研究レベル向上に直結し、品質の良い材料が、低価格で素早く恒常的に入手できる環境が整備されれば、個々の研究者がリソース維持・管理するための研究費節約と時間の効率化に直結する。また、現在も行われているが、実習を伴う講習会などをさらに充実させ、技術を還元することにより、バイオリソースの有効活用が促進され、国内から優れたリソースが生み出されるようになる。
					改善・見直し	我が国の科学技術を牽引する研究活動を根幹から支えるものであ	スピードや成果が特に要求される昨今の研究潮流は、時として自由な発想や独創的な研究の妨げになる場合	

426	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	をした上で推進すべき	る。各種競争的資金の配分項目を増やすことも重要であるが、きわめて大胆な本基盤施策の拡充が必要と考える。	がある。これは、いわゆる時代の流れに乗る風潮を助長してしまい、研究活動の画一化も招きかねない。新たな知の創造や未来を切り拓く研究活動は、世界を牽引する研究レベルを保持するのに不可欠であり、研究基盤強化のためにも本施策のより一層の拡充すべきであるからである。
427	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバル	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援する本施策の理念は共感するが、本施策は縮小すべきである。	本施策の予算執行状況に関しては、大学院生に対してRA費と称したばらまき感も散見する。競争的資金は数多く存在し、拠点研究大学に研究費が一極集中している現状を考えると、他の地方大学への支援に回したほうがよいのではと考える。
428	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、さらに拡大し強力で推進すべきと考えます。	科研費は、我が国の最も基礎的な競争的研究資金であり、その審査プロセスも公平性、透明性が高く優れた制度です。現在の科学技術政策は、「成功例」への過度な配分がなされています。iPS細胞や、はやぶさの成功を10年前に誰が予測したのでしょうか？このように、どのような技術が成長していくかは、予測不可能です。成功例を産業に結び付ける努力と同じか、それ以上に、次世代の成功例を生み出す土壌たる科研費を充実させるべきと考えます。
429	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考えます。	核融合エネルギーは燃料が偏在せず豊富であること、原理的に高い安全性を有すること、核拡散の制約を受けないといった特徴があり、日本にとって国産エネルギーとなり得るばかりか途上国を含めた地球規模での基幹エネルギー需要を長期的に代替しうる革新的エネルギー源となります。核融合エネルギーの実用化は低炭素社会の実現に繋がるだけでなく、日本の新たなエネルギー戦略・産業の発展にも繋がると考えられます。
430	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきでは	科学技術研究はハードとソフトの両輪がうまく回って初めて成果が出るものであるため、最先端研究を推進する研究者の誘致や若手	10年間で経営上、持続可能な軌道に乗せられるかについて不明である。

					備	ない	研究者、学生の育成などより具体的な検討が必要である。	
431	大学	30～39歳	警察庁	15001	火災鑑定におけるシミュレーション技術実用化に関する研究	推進すべきではない	火災鑑定におけるシミュレーション技術の開発の必要性は理解できるものの、ターゲットにしている研究開発の内容が狭い。	国民との科学・技術対話推進への対応について、得られた研究成果をさらに広く発信できる方法を探索すべきである。
432	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本事業は若手研究者の一人として、最も期待している施策の一つです。自立的研究環境を求める若手研究者の数を考慮して、新規の採用人数を増やしていただきたい。	自立的研究環境を求める若手研究者は、様々な研究分野ごとに多数存在する。その一方、テニュアトラック制を実施する大学によって、その研究分野は限定される。新規の採用人数を増やすことによって、可能な限り、すべての分野の研究者が応募できる機会を与えていただきたい。
433	大学	30～39歳	警察庁	15002	飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する研究	改善・見直しをした上で推進すべき	飲酒運転者を対象とした医学・心理学的判定法の開発の必要性は理解できるものの、具体的な研究の方法論が不明である。	概算要求額の半分以上が雑役務費であり、具体性に欠ける。
434	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基盤研究(C)だけでなく、基盤研究の最も中心となる基盤(B)も、新規採択率を30%は維持するように、早急に拡充する必要性がある。	基盤(B)の研究費レベルが、一つの研究室を運営する上で、研究経費の実質的なぎりぎりのところであり、若手の独立した有望な研究者をこれから多数創出しても、この基盤(B)が獲得できなければ、結局、成果を生み出す前に研究室を閉鎖しなくてはならない運命に陥る。

435	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	その他	<p>テニュアトラック制度を普及・定着させる事自体は重要である。しかし、テニュアトラックの期間中に、研究、教育、雑務等の活動を十分にこなすことが出来ていれば、期間終了後にテニュア(任期無しのポスト)へ昇格できることが前提となっているべきである。そのためには、数年後にテニュアポストをテニュアトラックの定員とほぼ同数確保する事が必要で、そのための施策を同時に進めることが必要であると考ええる。</p> <p>優秀な若手研究者が、落ち着いて研究、教育活動に取り組む環境を作る事が、限られた人的資源を有効活用するために必要だと考える。そのためのキャリアパスとして、この制度が活かされると良いと思う。ただ、若手研究者の一時避難的なポストとして、「テニュアトラック制度」という任期付きポストを用意する、ということであれば、本事業を支持しない。「若手研究者の使い捨て」とも言える現状を良くする施策の実施を望みたい。</p>
436	大学	30～39歳	文部科学省	24178	SPring-8	このまま推進すべき	<p>SPring-8の光でしか解決できない分子科学の課題があり、ここから大きな発展をしている。運営や経営についても世界の放射光実験施設が多く興味を寄せている。私たちの研究はSPring-8がないとここまで進まなかったし、新しい物質を扱うことで放射光の利用の在り方も変えられてきている。相乗効果が大い</p> <p>世界で最も輝度の高い放射光を有する実験施設であり、日本の英知が集結した結晶ともいえる。ここで得られる光によりさまざまな研究分野が発展しているだけでなく、光そのものの性質を究極な状態で作り出すという根本もになっており、フランスやアメリカの同世代の放射光実験施設はSPring-8のアンジュレータの原理を大いに参考にしている。すなわち、実際に運用している現場で次世代の放射光を放出することのできる若手育成にも重要であるためこのまま推進すべきであると考ええる。</p>

						研究現場である。		
437	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	大学の予算は主に学生の学費により成り立っている。これは学生の教育に重点をおいている大学である場合、研究を遂行するためには本来の目的と異なってくる。ただし、理系の研究の場合にはよい研究の上に教育が成り立つと考えると、ある程度の設備や課題の設定において費用が必要となる。そのため、学術的な研究を客観的に評価する科研費制度は不可欠である。	今回、意見を受け入れていただく機会をいただき、大変光栄に存じます。私自身、若手研究(A)を拝受したときには非常に感動しました。申請書は内容だけでなく、将来的な研究のビジョンまで問われています。すなわち研究者として成長するためにもこのような制度により自信の研究を何らかのかたちでいずれ還元できるように努力し、血税で研究をしているありがたさをかみしめながら日々過ごすことは、真摯な研究の姿勢にならざるを得ません。企業と異なり、アカデミックの研究はすぐに目が出るものではありません。その展望を評価し資金と投入していただける制度は、私どもの分野では科研費以外にありません。このような理由から、科研費はこのまま推進すべきであると考えます。
438	大学	30～39歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進	改善・見直しをした上で推進す	地域の博物館等の支援をするというのは、日本の科学技術・知識をよのなかに還元でき、訪れた人の新しい視野を広げ、地域を活性化するためにも効果があると思われ非常に良いことである。内容が難しく書かれているが、ターゲットとなる年齢層は、未来の科学技術開発者、アカデミックな基盤研究者となる若年	昨年秋に初めて事業仕分が行われた際、私どもの研究そのものの立場が危ぶまれるような錯覚に陥るほどの衝撃を受けた。資源の乏しい日本は技術力と教育力でカバーしなくてはならない。先端科学技術は、いつになっても終わりが無いものである。すなわち常に先端を担うであろう若い研究者の芽をむやみに踏みつぶさないようにしなくてはいけない。科学技術にかかわるテーマの大幅な経費削減の危機は、私たち研究者が一般の方たちにうまく伝えきれていないことも原因の一つであると反省している。そのためにも博物館や資料館、そしてそこで働く方たちに私たちの翻訳者となっていただくことは必ず50年後や100年後の日本を今と同じ技術レベルで支

					べき	層に絞ってはいよいのではないだろうか。小学生や中学生から自然に身近であることを理解できれば、一般の方たちにも素直に最先端研究の必要性をわかってもらえるのではないかと思う。	えらるたくましい人材発掘につながるものと思う。	
439	大学	30～39歳	文部科学省	24105	JST 先端的低炭素化技術開発	このまま推進すべき	無駄を出さない、二酸化炭素を排出しない、これらを含めて質の高い生産を続けていくことは利点が多い。京都議定書の際にもここまでは考慮しきれていない部分があったようである。資源の乏しい日本で技術がこれらのステラテジーを支えることは十分に可能である。	これを大きなスローガンとして行うことは、日本は世界における低炭素生産技術にかかわるイニシアチブを確保できると考えられる。このような理由から、引き続き推進すべきであると考ええる。
440	大学	30～39歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイクール支援事	このまま推進す	若い世代にサイエンスの楽しさ、本質の深さを知る機会を与えることは日常生活を効率的に正確にとらえるためにも重要である。理科教育においては実験を行わないで大学の理工系に入学する高校生もいるため、大学での実習でもその不慣れな手つき、原理を考えずに	理工系に興味のある学生を増やすことは大切で、さらに大学入学前にある程度考え方やとらえ方などがみについているのは大学入学後、そして卒業へ向けた自分の将来像にも大きく影響してくるのではないか。まだこの事業を経てきた学生を私は大学の研究室で指導したことはないが、まだ始まったばかりの印象があり、もうしばらく続けていただきどの程度高校時代の影響が社会人になる時の様相に影響していくのかということを知りた

				業	べき	試験管を振る様子などには、はらはらする。この事業を遂行することで、高校の先生方も実習や実験に前向きに取り組み、大学とも連携を試みるなど非常に効果を上げている実感がある。	い。このような理由で本事業はこのまま推進すべきであると考える。	
441	大学	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備費	このまま推進すべき	安全な環境は、科目に依らない。理科の場合は実験があるので最低限の安全を確保し持続させるためには定期的な環境の整備が必要である。いい環境で興味深い実験から若い年齢層が理工系に興味を持つ大切な機会である。	小学校や中学校の理科教育の安全で安定した実験・観測環境は、質の高い理科教育には当然必要である。そのため、この事業はこのまま推進するべきであると考える。
442	大学	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	私どもの研究の場合、SPring-8利用とナノテクノロジーネットワーク推進事業とのかかわりによって恩恵を受けてきた。すなわち、本来、マシンタイムにかかわる費用を負担しなくてはいけない部分がこれによりもう一段階審査を受けて免除されることでSPring-8にとっても私どもにとっても効率よく成果	ナノテクノロジーは、まだ切り拓くべき課題が山積している。世界の中での競争に勝ち抜き、イニシアチブを獲得するためにも、定常的にこの事業を推進していくことが必要であると考える。

						を上げること に結び付い た。		
443	大学	30 ～ 39 歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	サイバー攻撃による対策を国際連携により推進することは必要不可欠であるため、このまま推進すべきである。	サイバー攻撃による対策として、早い段階で情報収集ネットワークを国際的に構築することが必要不可欠と考えられるため。
444	大学	30 ～ 39 歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	推進すべきではない	通信衛星技術の開発の必要性は理解できるものの目標達成レベルの国際的な位置付けが不明確である。	世界一の成果を得るためには、費用、期間ともに不十分であると考えられ、本事業の目的が不明確である。
445	大学	30 ～ 39 歳	総務省	20003	新世代通信ネットワークテストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代ネットワークを国際的に先駆けて構築することは、我が国の産業基盤の強化につながるもので、このまま推進すべきである。	現代社会において、情報通信ネットワークは社会の根幹をなすものとなっており、新世代ネットワークの早い段階での構築が求められるため。
446	大学	30 ～ 39 歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	推進すべきではない	脳研究は他の省庁によるプロジェクトで既に多くの支援がなされており、重複が見られるため一元化すべきである。	脳研究は既に多くの省庁で同様のプロジェクトが設けられているため。
447	大学	30 ～ 39 歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御による衛星通信の	このまま推進すべき	衛星通信の周波数利用効率の向上はさまざまな電波を利用したサービスにつながる要素技術であるため、このまま推進すべきである。	周波数の利用効率を1.5倍以上に高める点について高く評価できる。

				大容量化技術の研究開発)			
448	大学	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	周波数利用効率の向上は不可欠であるが、本事業で目標としている達成レベルが低い。 研究開発目標を見直し、さらに高いレベルでの実現を目指すべきである。
449	大学	30～39歳	総務省	20007	消防隊員の安全確保のための研究開発	推進すべきではない	本事業で目的としている研究は、多くの研究機関において既に要素技術が開発されている段階にあり、効率の良い統合により達成可能と思われる。 研究開発目標ならびに実施体制について見直すべきである。
450	大学	30～39歳	総務省	20008	危険性物質と危険物施設の安全性に関する研究	改善・見直しをした上で推進すべき	研究の必要性は理解できるものの達成目標が曖昧であり、見直すべきである。 達成目標ならびに実施体制についても再検討が必要と思われる。
451	大学	30～39歳	総務省	20009	大規模災害時の対応力強化のための情報技術の	改善・見直しをした上で	研究の必要性は理解できるものの達成目標が曖昧であり、見直す 達成目標ならびに実施体制についても再検討が必要と思われる。

				研究開発	推進すべき	べきである。	
452	大学	30～39歳	総務省	20010	多様化する火災に対する安全確保に関する研究	改善・見直しをした上で推進すべき	研究の必要性は理解できるものの達成目標が曖昧であり、見直すべきである。 達成目標ならびに実施体制についても再検討が必要と思われる。
453	大学	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	多種多様なICTサービスを柔軟に利用可能となるクラウドサービスは、今後の産業において極めて重要であるため、このまま推進すべきである。 クラウド関連技術の研究開発を推進することは、我が国の産業基盤の強化につながるため。
454	大学	30～39歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	我が国の光通信分野における技術は世界トップレベルの国際競争力を保持しており、このまま推進すべきである。 光通信インフラの構築は、我が国の産業基盤の強化につながるため。
455	大学	30～39歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発(昨年度の施策名:高齢者・障がい者(チャレンジ)のた	このまま推進すべ	人間支援ロボットの早い段階での実用化は高齢化社会において必要不可欠であり、このまま推進すべきで ロボティクス関連の事業は他の省庁にも多くあり、連携が不可欠である。

					めのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発)	きある。	
456	大学	30～39歳	総務省	20104	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発(昨年度の施策名:大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発)	このまま推進すべき	多種多様なICTサービスを柔軟に利用可能となるクラウドサービスは、今後の産業において極めて重要であるため、このまま推進すべきである。 クラウド関連技術の研究開発を推進することは、我が国の産業基盤の強化につながるため。
457	大学	30～39歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	光空間通信プロトコル技術の開発は、今後の産業において極めて重要であるため、このまま推進すべきである。 光空間通信プロトコル関連技術の研究開発を推進することは、我が国の産業基盤の強化につながるため。
458	大学	30～39歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	準天頂衛星初号機打上の成功を受けて、このまま推進すべきである。 衛星による測位システムを我が国として独自の基盤を有することは国際社会における競争力強化に不可欠であるため。
459	大学	30～39歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべ	情報通信技術分野の独創性・新規性に富む研究開発の開発は、我が国の産業基盤の強化に不可欠であり、このまま 世界を先導する独創性・新規性の高い研究開発の創出や若手研究者・女性研究者の育成は我が国の将来を左右する重要な事項であり、積極的な推進が望まれる。

					き	推進すべきである。	
460	大学	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業(昨年度の施策名:地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業)	改善・見直しをした上で推進すべき	低炭素社会の実現にあたって本事業の必要性は理解できるが、他の省庁でも同様の事業があり、達成目標についても再考すべきである。 達成目標は相対的に低く、費用対効果を考えるとさらに高いレベルでの実現が求められる。
461	大学	30～39歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	推進すべきではない	超臨場感コミュニケーション技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。 大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
462	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	その他	老朽化した施設の拡充および耐震化や環境対策は賛成ですが、教員や教員を補助する人員の確保や維持も必要と思います。 現在の教員は本来業務である教育と研究以外の業務が多くなってきており、教員自体の数も減って一人当たりの業務も増え、さらに、補助要員(技官などの技能者など)も少なくなりつつあります。どんなに立派な施設ができて、その施設を活用できる人間が活用できる環境において初めてその施設を100%活用できるようになると考えます。
463	大学	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	フォトニックネットワーク技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。 大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
					改善・見	新世代ネットワーク基盤技	

464	大学	30～39歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	直しをした上で推進すべき	術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
465	大学	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
466	大学	30～39歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	ワイヤレスネットワーク基盤技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
467	大学	30～39歳	総務省	20114	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	改善・見直しをした上で推進すべき	ネットワークセキュリティ基盤技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。

468	大学	30～39歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	先端ICT基盤技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
469	大学	30～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	電磁波計測基盤技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり必要と考えられるが、実施体制については再考すべきである。	大学、研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られ、かつ早い段階での目標達成が見込まれる。
470	大学	30～39歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	移動通信システムにおける周波数の高度利用技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり、このまま推進すべきである。	ユビキタスネット環境の実現は、我が国の産業基盤の根幹をなすものであり、積極的な推進が望まれる。
471	大学	30～39歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり、このまま推進すべきである。	ユビキタスネット環境の実現は、我が国の産業基盤の根幹をなすものであり、積極的な推進が望まれる。
						こ	地上／衛星	

472	大学	30～39歳	総務省	20119	地上／衛星共用携帯電話システムの研究開発	このまま推進すべき	共用携帯電話システム技術の研究開発は次世代産業の創出を誘発するものであり、このまま推進すべきである。	地上／衛星共用携帯電話システム実現は、我が国の産業基盤の根幹をなすものであり、積極的な推進が望まれる。
473	大学	30～39歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	地球規模課題における問題克服を目的とする本事業の必要性は高く、このまま推進すべきである。	国際共同研究の推進は我が国の国際社会における立場をさらに強固にするために不可欠と思われるため。
474	大学	30～39歳	外務省	22102	我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援	このまま推進すべき	地球規模課題における問題克服を目的とする本事業の必要性は高く、このまま推進すべきである。	国際共同研究の推進は我が国の国際社会における立場をさらに強固にするために不可欠と思われるため。
475	大学	30～39歳	外務省	22103	インフラ海外展開の基盤整備支援	このまま推進すべき	グローバル人材育成を目的とする本事業の必要性は高く、このまま推進すべきである。	開発途上国の支援は我が国の国際社会における立場をさらに強固にするために不可欠と思われるため。
476	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	グリーン・イノベーションによる我が国の成長に不可欠な人材育成、研究開発、新技術の実証及び技術の国際展開のための体制と活動を強化する本事業の必要性は高く、このまま推進すべきである。	環境エネルギー分野における我が国の優れた大学等のネットワークにより生み出される人材及び研究成果はグリーン・イノベーションの創出にあたって不可欠であるため。
			文		海洋生	このま	海洋生物資源を安定供給するための基盤的技術開	

477	大学	30～39歳	部科学省	24002	物資源確保技術高度化	ま推進すべき	発は我が国の食糧としての海洋生物資源の確保において不可欠であり、このまま推進すべきである。	安定的、持続的な海洋生物資源の確保は我が国の基盤として不可欠であるため。
478	大学	30～39歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の開発は我が国の経済が持続的に成長していくために必要不可欠であり、このまま推進すべきである。	海洋資源の活用を図っていくことは、我が国の経済の持続的発展に必要な不可欠であるため。
479	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄科学技術大学院大学の中止。	少子化により大学院へ進学する学生が減っているため新規に大学院を開設する必要がない。大学院修了者は、ポスドクとして就職するであろうが、その次の就職保障がない(ポスト・ポスドク問題)。大学院を開設するよりも研究者が腰を据えて研究活動に専念できる安定した環境を整備すべきである。
480	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本における科学技術のもっとも根幹的な施策である。特に若手研究者の自由な発想に基づく研究の実施に重要な役割を果たしており、世界をリードする科学者を育て、日本の将来の科学技術水準の維持に不可欠な予算である。他の施策に比較しても、最も優先される予算だと考える。	近年中国の科学技術予算が増加し、中国人若手研究者が各分野で様々な成果をあげている。しかしながら、中国と日本の研究者の違いは、中国はアメリカの研究の流れを追う傾向があるのに対し、日本は世界の流れを追うだけでなく、新しい視点や分野の開拓を目指す研究が多い。そのような日本の研究を支えているのがこの科学研究費補助金であると考えられる。
							各大学の独自色が打ち出されて運営が	

481	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	なされているが、各大学の考え方や方針が必ずしも同じではないため、待遇やその後の処遇などにばらつきが生じることが懸念される。もう少し詳細に事業方針枠を設定して頂き、大学間で格差が出ないようにして頂きたい。	研究教育に打ち込める環境のほが、雇用体系の問題やそれに伴う奨学金返還の問題など、研究以外の部分で時間を取られることが多く、また大学への予算の削減がなされるなど不安要素が多い。
482	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	装置建設に関しては、1日の遅れが1日の核融合炉実現の遅れと考え、遅滞なく進めるべきである。資料には、人材育成に関する観点からの記述が無かったが、特にサテライト・トカマクは国内研究をリードする役割も果たすべき装置であり、若手が活躍できる研究環境(ポストを含む)の確保すべきである。	核融合炉開発研究は装置の設計建設に時間を要するため、まだ数10年の期間が必要と考えられる。長期に渡る開発研究を遂行するには、技術と知識の継承が極めて重要である。つまり、若い人材を確保し、活躍の場を与えることで人材養成することが重要である。サテライト・トカマクは、現在世界でトップレベルにある日本の核融合研究の遂行能力を維持し、向上させるために必要不可欠の装置である。ITERとともに、国内の旗艦となる装置を遅滞無く建設し、継続的に研究を進めることは我が国の将来のエネルギー源確保のために極めて重要である。
						この	非常に重要な課題であると思います。がん研究は現在多岐に渡っており、様々な面から研究がなされており、私自身がんの基礎研究に携わっておりますが、基礎研究と臨床研究の距離はまだまだかなりあると	がん研究を行う者として、自ら見出した新しい知見が治療や診断に応用されるのは大変嬉しいことだと思います。ただ、現在の大学など研究機関においては、基礎研

483	大学	30～39歳	文部科学省	24004	がん研究戦略推進プロジェクト	まま推進すべき	感じていません。製薬企業でなく公的機関でがん研究の大きなプロジェクトを行うのであれば、ぜひよりチャレンジングなテーマも含むものだと思います。公募がどのようなものであるかわかりませんが、若手でも可能であればぜひ応募したく思います。	究と臨床研究でうまく連携するのはまだハードルの高いことが多いです。そのため、製薬企業と共同研究する場合も多いわけですが、機密の問題もあり効率よく社会に貢献されるのは難しいと感じます。このプロジェクトによって基礎と臨床それぞれの研究者が同じ目標に向かって研究を行える体制づくりの基盤が作られることは大きな財産になると思います。
484	大学	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	非常に重要な課題であると思います。これまで国家プロジェクトなどで行われてきたヒトゲノム研究やその後のポストゲノム研究の成果を共有し、それぞれの分野でより発展するには、データベースの構築・整備が重要と思われる。	私自身ライフサイエンス分野で研究を行っていますが、研究を遂行する上で様々なデータベースを参考にしています。海外には国や大学で作られ、全世界で情報共有できるものがいくつか存在しているにも関わらず、日本にはあまりないように感じます。ヒトゲノム・ポストゲノム研究の成果をまとめ、情報共有できることは、実際の実験研究と同じくらい重要であると思います。
485	公的研究機関(独法・)	30～39歳	経済産業	27021	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(NEDO交付金以外分)ナノ	改善・見直しをした上	国内において、ナノマテリアルの有害性試験に関して同様の研究が推進されている(厚生労働省25112)。それにも関わらず、新規に計画されており、省庁間の縦割りの弊害が出ていると考えられる。	複数省庁が関与している課題について重複の排除という議論もあるようだが、複数の独立した機関で、同一の問題について同時に行う意義はある。科学的に確実な結論を導くには多くの証拠を束ねる必要があるからである。また、結果を国際的な機関に提言することで日本がナノ材料の評価に関する国際的な議論を先導する目的があ

	公設試等)		省		材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発	で推進すべき	独立して推進してもかまわないと考えるが、国際的な場に対しては日本国として、日本国内の複数のプロジェクトの結果を総合し、戦略を持って発信するためのプロセスなり機関が必要と考える。	るならば、日本で行っている同様の事業の結果を束ねて提言した方が、効果が大きいと考えられるからである。
486	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	テニュアトラック制度自体は、若手研究者の自立を促進でき大変よい制度だと思います。近年、様々な大学でテニュアトラックが導入されていますが、アメリカなどのテニュアトラックとは性質が異なり、うまく機能していないように感じます。日本のこれまでの縦型の体制の中で、真に若手が自立できるシステムを希望します。	そもそも日本の大学の制度では、若手はどのように自立できるのか、大変不安に思います。現在の制度では、任期のないポジションに一度就いてしまうと、業績がなくてもそのまま居続けることができてしまいます。定員の問題もあるため、上がそのように詰まっていると、いくら頑張ってもキャリアアップできない状態になってしまいます。ですが、これまでの制度と平行した状態での現在のテニュアトラックの仕組みでは、研究室規模が小さくなり、大きな仕事をするのが難しくなりそうなので、応募をためらってしまいます。
487	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	昨年度から、“若手研究”への応募に回数制限が課せられ、若手研究者は停止ととなっています。これらの制約を再び解除し、若手研究者が独立して研究を行える機会をより積極的に与えるような施策へと変	この施策は、研究者の自由な発想に基づく学術研究をサポートするものです。この自由な発想は、若手研究者から出てくる場合が非常に多いように思います。一方で、実績のある年長の研究者は、周囲からの信頼を集めているため、相対的にこの補助金を取りやすいシステムになっています。その結果、こうした年長の研究者が若手の優秀な研究者を取り込み、若手研究者の意見を伺ってからプロジェクトを提案することによって研究を進めていく場合が非常に多く見受けられます。若手研究者は、これによって間接的に研究資金を与えられることとなりますが、独立して研究する機会を失うため、年長の

					き	換することを希望します。つまり、若手研究者だけに与えられる研究資金を積極的に確保すべきだと思います。	研究者との意見の相違によって研究が妨げられたり、正当に評価されない(研究が成功しても年長の研究者ほど大きく評価されない場合も多い)といった問題を抱えることになっています。	
488	大学	30～39歳	総務省	20009	大規模災害時の対応力強化のための情報技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	研究開発目標及び達成期限に記載されている「未経験の大災害への対応を、効果的に習得することが可能な訓練システムを開発する。」に関して、未経験の大災害への対応を、効果的に習得することがそもそもできるのか？という疑問がある。	上記の点について、どのようなシステムを開発しようとしているのかがよく分からない。さらに、そもそもシステムを開発することで、経験したことのない大災害に対応できる能力を習得できるようになるものなのか？その効果に疑問がのこるため。
489	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	このまま推進すべき	博士課程学生、もしくは博士課程修了後の博士研究員等を対象とした海外派遣事業は今後さらに推進すべきである。	最終的に日本国内で職を得る場合、博士課程学生、もしくは博士課程修了後の博士研究員の期間は、2～3年程度の海外での研究生生活を経験できる最後の機会であり、世界レベルの研究を将来的に進める上で圧倒的に貴重な経験となりうる。
490	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	開学の準備とは言え、他の施策と比較して予算額、要求額が多いと感じる。	何の実績もない立ち上げ段階で、これだけのお金を投じる必要があるのか疑問。世界最高水準の教育を行うとあるが、沖縄という地理的に不便な場所に、初期投資に見合うだけの人材が集まるかも疑問である。何故、沖縄で行うのか明確でない。ある程度の成果が出て来た時点で追加投資しても遅くはないと思う。

491	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	推進すべきではない	このような施策を行ったところで効果は限定的なのではないかと思う。	本来、博士課程学生ともなれば、自ら考え、自ら行動することが求められる。また、博士課程では往々にして(教育面も含め)各研究室ごとの仕事やルールが最優先される傾向があり、このような施策が計画通りに進むとは考え難い。文面は違うものの、実質的に、GCOEプログラムなどどこが違うのか良く分からない。仮にこのような施策により優秀な人材が輩出できたとしても、受け皿の整備が出来ているのか疑問である。
492	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	疑いなく、推進すべき事業です。ほぼすべての研究費を科研費に一本化してもいいくらいです。	ほぼすべての基礎研究は科研費が支えて来たといって過言ではありません。課題は公平な審査で選ばれます。科研費の衰退は、即、日本の科学の衰退を意味します。
493	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程の学生の授業料を免除し、生活費を給付することは世界の常識と考えます。	この制度を劇的に拡大し、早く世界に追いつくことを強く要望します。原則、全員が給付型奨学金をもらうべきと考えます。そのために、大学院生全体の人数を減らしてもいいと思います(とくに修士課程の学生数)。
494	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	その他	一読して、なにをしようとしているのかわかりませんが、特定の大学院の博士課程の学生をサポートしようというものでしょうか？	博士課程の学生の授業料を免除し、生活費を給付することは世界の常識と考えます。このような制度を作るまでもなく、原則、全員が給付型奨学金をもらうべきと考えます。 一見すると、またもや我々大学教員の研究・教育以外の用務を増やしてくれるような施策に見えます。これ以上、勘弁してください。
							大学から独法に移籍し、部門のミッション研究と並行して独自の萌芽研究を科研費若手Sにて進めています。これまで後者のテーマは自由度の高い科研費のサポートにより、計測手法開発の段階から試行錯誤して研究を立ち上げてまいりました。ミッション研究	

495	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>においては、方向性・期限・役割分担がトップダウン的に決められており、必ずしも研究者個人の長所・意思を生かした研究ができるとは限りません。科研費若手Sおかげで、海外からも特徴ある研究、将来性のおある研究と認められました。所内では、既存のプロジェクトと研究メンバーが優先であり、late comerである若手研究者には執行部からの予算配分を頂く機会が科研費に比べて多くありません。しかし、専門家の審査を経て、決定される科研費においては、良い研究をしてさえいれば、必ず公正な配分を頂けます。</p> <p>現状維持で施策を継続して頂きたい、切にお願い申し上げます。</p>	<p>このまま推進すべき</p> <p>研究所におけるプロジェクト研究では、既存のプロジェクトと研究メンバーが優先であり、late comerである若手研究者には執行部からの予算配分を頂く機会が科研費に比べて多くありません。出口までの展望が確実に開けていない研究の場合も同じです。そのような場合、専門家の審査を経て、決定される科研費においては、良い研究をしてさえいれば、必ず公正な配分を頂け、可能性を拓く突破口となっています。是非、現状維持で施策を継続して頂きたい、切にお願い申し上げます</p>
496	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	<p>改善・見直しをした上で推</p> <p>JSPSで行っている特別研究員事業との差異が分かりません。</p>	<p>応募できる制度が増える事は若手研究者として喜ばしい事である一方で、異なる制度が増える事による応募資料作成の手間の増加も無視出来ません。特別研究員事業との差異化が明確である方が応募者のモチベーションも上がると考えます。</p>

					進すべき	
497	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>このまま推進すべき</p> <p>これまで日本も日本の基礎科学の根底を支えてきた非常に重要な制度であり、今後も制度を拡張しつつ是非推進すべきだと考えます。</p> <p>まさに日本の基礎科学研究を支えている制度であり、非常に有効に働いていると考えます。逆に、この制度がもしなくなるとすれば、民間等からの研究助成システムがあまり発達していない日本においては、基礎科学の発展に著しい支障を及ぼします。広範な研究者に比較的少額が補助されるため、ばらまきだという批判もあるようですが、基礎研究においては、研究の多様性の確保が最も重要であり、むしろ広く薄く補助する事にこそ、その最大の価値があります。また、別事業のさきがけ等とは異なり、複数名の匿名レフェリーによる審査が行われるため、配分方法も公正で透明性が高いと感じます。</p>
498	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>このまま推進すべき</p> <p>各研究機関における間接経費の取り扱い方が異なるように感じています。研究者の研究遂行のためにも使われるように、現在の間接経費の指針よりも、さらに明確に示されることが必要かと思えます。H23概算要求の内訳には、基盤(C)の拡充がありますが、これよりも基盤(B)を拡充した方が良いように思えます。</p> <p>基盤研究のための競争的資金の拡充が、我が国の科学・技術の基盤、学術研究の基盤を支えることにつながると思えます。今後も拡充し、継続していただきたく思います。H23概算要求にあります基盤(C)の拡充よりも、基盤(B)を拡充する方が、より挑戦的で画期的な研究を行う機会が増え、我が国の学術研究の基盤作りには良いように感じます。</p>
499	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術開発事業を含む)	<p>改善・見直しをした上で推進す</p> <p>科学研究費補助金等によりサポートされる基礎科学研究群の中から発展しそうな研究をピックアップして戦略的に手厚くサポートして大きく飛躍させるという趣旨自体は非常に妥当だと考えます。しかし、現行の</p> <p>現行の研究総括・領域アドバイザーの「目利き」による選抜システムは、うまく働けばポテンシャルの高い研究課題を萌芽的段階でピックアップできますが、その一方で、客観性を欠き身内に甘いものとなる可能性も高いものです。実際、さきがけやCREST等の採択者と研究総括・領域アドバイザー間の人間関係が密接である場合が多いことは、研究者間では半ば常識と化しています。多数の応募の中からより高いポテンシャルを持つ研究課題をきちんと客観的に選べるようなシステムへの改善が望ましいと考えます。</p>

					べき	選抜システムには改善・見直しが必要だと思われま		
500	大学	30～39歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	改善・見直しをした上で推進すべき	「達成目標及び達成期限」に書かれている「局地的短時間豪雨に伴う水・土砂災害の早期予測技術の開発」では、国土交通省で現在進められている「気候変動に対応したゲリラ豪雨（局地的大雨）対策に関する研究」との連携は取られているのでしょうか。	国土交通省で進められているレーダー網整備との連携、また、総務省で進められている「電磁波計測基盤技術の研究開発」での降水レーダー開発、等と連携する事により成果が上がると思われませんが、省庁間の連携は行われるのでしょうか。
501	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手SやAで研究を行った後に申請する基盤Cが期間3年となったが、2年に戻してほしい。	たとえ若手AやSを得て研究をしてもその期間終了後に、いきなり基盤Bを獲得するのは難しい。そこで基盤Cを獲得する必要があるが額が少なく研究を発展させにくい。
	大	30～	文部		科学研	改善・見直しをし	単年度会計による膨大な無駄と事務手続きの煩雑さによる研究者の疲弊をなくすよう、早急に改善しなくてはならない。このことは巨大研究費を獲得する研究者であろうが、比較的少額の研究費を獲得する研究者	科学研究費は、全ての分野の研究者に対して公正な審査を経た上で学術研究を推進させる基盤となる重要な施策である。科学立国日本を支えるために、短期的な効率よりも長期的な利益を生み出すよう努めるべきである。資源のない日本にとって科学技術がいかに重要な

502	学	39歳	科学省	24133	研究費補助金	た 上 で 推 進 す べ き	<p>であろうが、事務手続き上の無駄や無理解によって研究を阻害されている現状に変わりはない。研究費の不正使用を回避すべく設けられた規則がかえって税金の無駄遣いを生み出していることを理解すべき。</p>	<p>もであるのかを国民に理解してもらい、将来の偉大な成果と利益を生み出すための礎と位置づけ、諸外国より科学研究推進が可能な国としてアピールできるように投資すべきである。頭脳流出を防ぐことに加えて、海外の優秀な研究者が積極的に日本へと参集し、その成果を日本へと還元するような流れを作るべきである。</p>
503	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改 善 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	<p>ハイリスク研究の機会を約2倍に拡大することは評価できるのですが、その後の、成果の萌芽や、萌芽した場合のフォローアップに関するインセンティブが必要だと感じています。</p> <p>若手Bの採択率を30%(比較的高率)にするというのは、次世代の研究者の能力強化として正しいのか、疑問に感じました。</p>	<p>科学研究費補助金は、これまで我々研究者の研究活動の根幹を支える予算であり、多くの成果を残してきたことは間違いありません。一方で、他の競争的資金に比べ、長期的な活動を支援し難いような印象があります。</p>
	公的研究機関	30	文			こ の ま	<p>サイエンスを推進する上で最も大事なことは次世代の若手育成であり、実際に実験を行う学生のサポートである。本事業は大学院生をサポートする極めて重要である。日本の大学生は学費も払う必要がある、同世</p>	<p>上記により、金銭的サポートがなければ、必ず若手が育つことはなく、また実際に実験を行う若手がいなければ現在の研究レベルも維持できず、将来もない。本来なら</p>

504	関 (独 法・公 設試等)	～39 歳	部 科学省	24141	特別研 究員事 業	ま 推 進 す べ き	代の就職した人間に比べて金銭面で圧倒的に不利であり、そのような状況で基礎研究をめざすことは非常に厳しい。本研究員になるための競争も激しく、優秀な学生やポスドクのサポートになっていることを考え、奨学金と同様に重要な施策である。	ば大学院生すべてに支給されてしかるべきだが、それは無理であろう。現在の競争率も高く、少なくとも現状維持は必要である。これがなければ優秀だが金銭的余裕がない将来を担う人材を失うことになり、明らかに国益を損なう。
505	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科学省	24133	科学研 究費補 助金	こ の ま ま 推 進 す べ き	科学研究費は、研究者が独自の興味により基礎研究を行うことができる、我国唯一と言っても良い公的研究費であり（「最先端研究開発戦略的強化費補助金」なども基礎研究に分類されているようですが、「グリーン・イノベーション」「ライフ・イノベーション」というお題目がある以上、本来の意味での基礎研究には成り得ません）、今後もさらに拡充して推進していくべきだと思います。	基礎研究の強みは、最初に応用を限定しないため、幅広い応用を持つ基礎事実を発見できることにあります。また科学技術の最初のアイデアを出す部分でもありますので、予算単価も安く、数多くの研究者をも巻き込んでいます。過去の日本の科学技術政策では「有望なアイデアに力を入れる」という名目で、全く見込みのない分野に多額の費用をつぎ込んできたということが多々ある様に思われます。科学研究費は審査体制、評価等も長年の実績があり、他の研究予算と比較しても研究成果に対して正当な評価がなされていると思います。多くの独創的な研究を生み出したにも関わらず、予算対効果の割合は極めて高いと思います。今後国が科学研究費に投資することは、過去の様な無駄を避けるための簡単な手っ取り早い方法だと思います。
506	大学	40 ～ 49 歳	文 部 科学省	24008	テニ ュア ラッ ク普 及・定 着事 業	こ の ま ま 推 進 す	日本における透明度の高いテニュアトラック制度の定着は必須である。	世界における日本の科学研究水準を高く維持し、研究における国際競争に打ち勝つため。また、優秀な人材の海外流出を防ぐため。

507	大学	30～39歳	環境省	29105	里地里山保全活用推進事業	べき改善・見直しをした上で推進すべき	里地里山保全・活用は非常に重要な施策だと思いますが、誰のために保全するのか・活用が必要なのかを明確にしておかないと、調査結果が有効に活用されるのかわかりにくいです。	「次世代の子供たちにとって」という視点からの活動が必要のように感じました。
508	大学	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	優れた若手研究者は職業として研究が認められるべきである。	優れた若手研究者が日本において職業として安定して研究を遂行できる環境は、将来的に日本の国力向上につながる。
509	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学研究の維持の根幹をなす施策であり、これまでの研究レベルを維持し、さらに高めていくために、このまま推進していく必要がある。	現在の日本の科学研究は明らかに世界第一線のレベルにあり、その理由の一つは科学研究費補助金によるボトムアップの研究体制が可能であったからである。この施策は今後も維持すべきである。
510	大学	30～39歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	高精度測位の精度は、情報系サービスの品質に大きな影響を与える技術であり、積極的な推進が必要だと思います。	個々が情報端末を持ち運ぶ現在において、その場その時に応じた適切な情報を提供するためには、あらゆる場所で動作可能な測位技術の実現が必要です。
							本制度は、学位取得前後の若手研究	

511	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	者が個人的な興味をもとに遂行できる、ほぼ唯一の制度だと思えます。独創的な若手研究者を育成することは我が国の科学技術政策において最も重要なことと思えますし、若いうちこそ独創的な考えか方が生まれる可能性が高いので、このまま推進すべきだと思います。	長年の不況の中、企業などでは収益性をあげるため、年齢に問わずリストラが行われてきました。また、官公庁などでは伝統的に早期退職により、年齢があがるとともにポストが減るように設計されてきました。しかしながら大学や国立の研究所などは、一度採用された人がそのまま定年まで採用され続けるため、年齢構成が年寄りばかりという非常に歪な形になっています。このため、かなり優秀な若手研究者でも、研究職に就くことが極めて難しい状況にあり、経済的に不安定な状況にさらされています。25年もすれば、現代40歳以上の研究者は全員定年でいなくなってしまう状況です。25年後以降の日本の科学技術能力を見据えると、特別研究員事業をはじめ、20代後半から30代前半の若手研究者を支援する制度は最優先で拡充するべきだと思います。
512	大学	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の創造性は日本の財産でもあり、その芽を伸ばすために、これまで培われてきた特別研究員事業はさらに推進すべきである。	競争の中でも若手研究者が日本で職業として研究を選択できる施策としては、現存するものの中でほぼ唯一の選択肢である。この施策が衰退すると、優秀な若手研究者の海外流出はさらに歯止めがきかなくなる。
513	大学	30～39歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	省エネルギーなIT利活用環境を実現するのは大いに結構ですが、「社会で扱う情報量の急激な増大」が社会活動にとって本当に必要かつ有益であるかの議論が必要なように感じました。	情報の消費者である人間の能力がそれほど変わらないのに対し、情報量だけが右肩上がりに増大すること自体に疑問があります。
		40	文部		大学院教育改革推進事業の	このまま	グローバルCOEプログラムのような施策によって、ある特定の環境下に育つ優秀な大学院生を保護し、さらに大きく育て	大学院において日本の将来を担う優秀な大学院生を育

514	大学	～49歳	科学省	24143	うち、グローバルCOEプログラム	推進すべき	<p>必要がある。発展途上の前途有望な大学院生は、そのような環境要因の良し悪しによって将来の成功度が大きく違ってくる。</p>	<p>てることは、これからの日本の科学研究水準を高く保つために必須である。そのために大学間に競争原理を導入することは良い効果を生み出す。</p>
515	大学	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>先端的研究ネットワークを形成するためには、アジアよりも欧米の先端的研究施設で活動している若手研究者を惹きつける方法を考えた方が良いと思います。</p>	<p>アジアの優秀な若手研究者を日本に引き付ける狙いは、日本で教育の後、次世代の研究拠点を形成することにあるように思います。</p>
516	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム）	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>非常に重要な施策だと思います。滞在先での成果を積極的に公表する仕組みには、工夫が必要かも知れませんが、滞在先で成果を残すためのインセンティブの必要性も感じます。</p>	<p>研究者は、いくつになってもよりよい環境での研究を望んでいると思いますから、この手の施策において、対象を若手に限定する必要はそれほどないと感じています。</p>
							<p>戦略的創造研究推進事業は、国家戦略として優先すべき分野においてトップダウン的に推進できるという施策であり優先性は相応に高いと考えるが、CRESTなど研究者同士の審査上の公平性につ</p>	

517	大学	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>いて懸念の声を聞くことが多い。現行の審査体制では、本来は戦略内容に見合う優れた研究課題や研究グループであっても、審査員と研究分野が近くて競合するため候補から意図的に外されたり、研究総括や審査員が近い研究者をサポートするためにヒアリングの場での意見を調整したりといった欠点をどうしても伴う。通常、論文審査においてはconflict of interestが問題になるが、国家戦略となる重要な施策の遂行においてそういった視点を欠くことは国家として大きな損失になりかねない。こういった問題を回避するための策を練って審査のあり方を改善した上で、優先的に遂行すべきであると考えます。</p> <p>戦略的創造研究推進事業のなかでも、CRESTやERATOなどの中一大型研究費になってくると慎重な審査が必要である。研究総括や審査員は、顔見知りであったり、反対に確執があったり、共同研究者であったり、お互いに審査で通し合う仲間であったり、競争相手になりかねない場合や嫉妬がある場合に敢えて特定の課題を低く評価する意見を強く押し出すなど、単純にサポートしたい気持ちになれるかどうかによって大きく左右されがちで、ヒアリング以降のステップにおいてはフェアな判定を下すことが困難なシステムとなっている。審査結果が、審査に参加した審査員の目からも外部からも合点がいけないというケースもしばしばあるが、審査結果に対して異議申し立て出来るシステムでもない。どの課題を採択するか優先順位を決める際にも、研究総括や他の審査員間での力関係も反映されがちで、強い個人的な思惑が大きく反映されやすいような体制を、国家のトップダウン施策のあるべき姿と考えて良いのかどうかの検討が必要である。審査員や総括を緩やかにモニターするなどの工夫も必要ではないでしょうか？ 国家戦略としての分野の推進が損なわれないように改善したうえで優先的に推進すべきと考えます。</p>
518	大学	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべ	<p>日本国民の最大の死亡原因であるがんに関する研究を推進することは、我が国のライフ・イノベーションを推進するための重要な施策</p> <p>次世代のがん医療を実用化を国民に早期に提供することは非常に重要であるため。</p>

					き	であり、このまま推進すべきである。	
519	大学	30～39歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	医療としての実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげる研究を推進することは、我が国のライフ・イノベーションを推進するための重要な施策であり、このまま推進すべきである。 次世代医療の実用化を国民に早期に提供することは非常に重要であるため。
520	大学	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	ライフサイエンス分野データベースの統合化はライフ・イノベーションの推進にあたって不可欠であるが、達成目標が曖昧であり費用対効果を明確にすべきである。 平成23年度に1,800百万円を投じる割には達成目標が低い。
521	大学	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	推進すべきではない	「細胞」の理解はライフ・イノベーションの推進にあたって必要であると理解できるが、実施体制については再考すべきと思われる。 多くの大学・研究機関の参画により、さらに多くの成果が得られるものと予想されるため。
522	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境の整備は、我が国の将来を考えるにあたって非常に重要であり、このまま推進すべきである。 若者が希望を持って科学の道を選べるようにする雰囲気をつくることがまず重要であると考えられるため。
					改	若手研究者に	

523	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	善・見直しをした上で推進すべき	自立と活躍の機会を与える環境の整備は、我が国の将来を考えるにあたって非常に重要であると思われるが、本事業は特別研究員制度と重複するため、統合すべきである。	若者が希望を持って科学の道を選べるようにする雰囲気をつくることがまず重要であると考えられるため。
524	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	女性研究者の支援は不可欠であるため、採択大学数をさらに増やすべきである。	10大学への支援では規模が小さく、採択数を増やすべきである。
525	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレータの育成・確保は、研究者が研究活動に専念できる環境の整備にあたって必要不可欠であり、このまま推進すべきである。	我が国の大学等では、研究者が研究活動以外の業務に忙殺されており、本事業による早い段階での研究者が研究活動に専念できる環境の整備が不可欠である。
526	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディング	改善・見直しをした上で	若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境の整備は、我が国の将来を考えるにあたって非	若者が希望を持って科学の道を選べるようにする雰囲気をつくることがまず重要であると考えられるため。

		歳	省		プログラム	で 推 進 す べ き	常に重要であるため、採択大学数をさらに増やすべきである。	
527	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24013	理 数 学 生 育 成 プ ロ グ ラ ム	推 進 す べ き で は な い	学部学生の支援も必要と思われるが、大学院生への支援をまず増やすべきである。	学部学生の研究発表数の増よりも博士、修士の発表数の増大をまずは目指すべきである。
528	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24014	頭 脳 循 環 を 加 速 す る 若 手 研 究 者 略 的 海 外 派 遣 事 業	こ の ま ま 推 進 す べ き	若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境の整備は、我が国の将来を考えるにあたって非常に重要であり、このまま推進すべきである。	若者が希望を持って科学の道を選べるようにする雰囲気をつくるのがまず重要であると考えられるため。
529	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24015	観 測 ・ 予 測 研 究 領 域	推 進 す べ き で は な い	地震・火山噴火や局地的豪雨などを観測・予測する技術の研究開発の必要性は理解できるが、実施体制については再考すべきである。	大学や研究機関との連携によりさらに多くの成果が出るものと期待される。
530	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24016	減 災 研 究 領 域	推 進 す べ き で は な い	地震被害を高精度に予測する数値シミュレーション技術の開発の必要性は理解できるが、実施体制については再考すべきである。	大学や研究機関との連携によりさらに多くの成果が出るものと期待される。
531	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24017	核 不 拡 散 ・ 核 セ キ ュ リ テ ィ 強 化 の た め の	こ の ま ま 推 進 す	世界に先駆けて核鑑識技術を開発することは、国際社会における我が国の立場を強化するために必要不可欠	「核兵器のない世界」は世界平和の実現にあたって不可欠であるため。

					技術開発	べき	であるため、このまま推進すべきである。	
532	大学	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	数学・数理科学と他分野の連携の必要性は理解できるが、達成目標が曖昧であるため、具体化すべきである。	達成目標をより具体化することで、多くの成果が得られると考えられる。
533	大学	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学戦略推進プログラム	推進すべきではない	既に同様の事業がこれまでも行われてきているがあまり成果を上げていないと言いはない。	脳研究を取り扱う事業は多く、同様の事業について統合すべきである。
534	大学	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究費	推進すべきではない	既に同様の事業がこれまでも行われてきているがあまり成果を上げていないと言いはない。	脳研究を取り扱う事業は多く、同様の事業について統合すべきである。
535	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境の整備は、我が国の将来を考えると非常に重要であるため、このまま推進すべきである。	若者が希望を持って科学の道を選べるようにする雰囲気をつくるのがまず重要であると考えられるため。
536	大学	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進	研究のシーズを実用化へと結びつける本事業は、我が国の産業基盤の強化にあたって必要不	大学等で生み出された有望な研究成果をいち早く社会に還元するための実用化に向けた研究開発を推進させる取り組みは非常に重要であるため。

			省			す べき	可 欠 で あ り、 こ の ま ま 推 進 す べ き で あ る。	
537	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24144	私 立 大 学 等 経 費 補 助	こ の ま ま 推 進 す べ き	私 立 大 学 の 教 育 研 究 基 盤 の 強 化 は 我 が 国 の 学 術 基 盤 の 強 化 に あ た っ て 必 要 不 可 欠 で あ り、 こ の ま ま 推 進 す べ き で あ る。	我 が 国 の さ ら な る 学 術 研 究 活 動 を 促 進 す る た め に は、 大 学 生 の 約 8 割 を 担 う 私 立 大 学 の 学 術 研 究 活 動 の 基 盤 の 整 備 を 図 る こ と が 重 要 で あ る た め。
538	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24145	私 立 学 校 施 設 高 度 化 推 進 事 業 費 補 助	こ の ま ま 推 進 す べ き	私 立 大 学 の 教 育 研 究 基 盤 の 強 化 は 我 が 国 の 学 術 基 盤 の 強 化 に あ た っ て 必 要 不 可 欠 で あ り、 こ の ま ま 推 進 す べ き で あ る。	我 が 国 の さ ら な る 学 術 研 究 活 動 を 促 進 す る た め に は、 大 学 生 の 約 8 割 を 担 う 私 立 大 学 の 学 術 研 究 活 動 の 基 盤 の 整 備 を 図 る こ と が 重 要 で あ る た め。
539	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24146	私 立 大 学 等 研 究 設 備 等 整 備 費 補 助	こ の ま ま 推 進 す べ き	私 立 大 学 の 教 育 研 究 基 盤 の 強 化 は 我 が 国 の 学 術 基 盤 の 強 化 に あ た っ て 必 要 不 可 欠 で あ り、 こ の ま ま 推 進 す べ き で あ る。	我 が 国 の さ ら な る 学 術 研 究 活 動 を 促 進 す る た め に は、 大 学 生 の 約 8 割 を 担 う 私 立 大 学 の 学 術 研 究 活 動 の 基 盤 の 整 備 を 図 る こ と が 重 要 で あ る た め。
540	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24147	私 立 学 校 教 育 研 究 装 置 等 施 設 整 備 費 補 助	こ の ま ま 推 進 す べ き	私 立 大 学 の 教 育 研 究 基 盤 の 強 化 は 我 が 国 の 学 術 基 盤 の 強 化 に あ た っ て 必 要 不 可 欠 で あ り、 こ の ま ま 推 進 す べ き で あ る。	我 が 国 の さ ら な る 学 術 研 究 活 動 を 促 進 す る た め に は、 大 学 生 の 約 8 割 を 担 う 私 立 大 学 の 学 術 研 究 活 動 の 基 盤 の 整 備 を 図 る こ と が 重 要 で あ る た め。
						こ の	海 洋 生 物 資 源 の 調 査 研 究 は 日 本 の 食 糧 源 を 確 保 す る 上 で 不 可 欠 で あ る。生 物 資 源 を 支 え る 海 洋 環 境 の 把 握、維 持、 管 理 に 関 し て も 力 を 入 れ る	

541	公益法人	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	まま推進すべき	必要がある。今後数十年は温暖化の影響が顕著に現れてくる次期であり、海洋環境および資源に関するモニタリングを強化し、これらの変化に速やかに対応するとともに、その対応手段を早期に確立すべきである。	海洋という場をいかに活用していくか、は日本にとってきわめて重要な課題である。特に、食糧供給の場としての海洋をいかに把握し、管理・保護していくかを真剣に考えなければならない。
542	公益法人	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学の基礎を支えるのは科学研究費補助金であり、縮小することなく推進していただきたい。ただし、「東大・京大」は当之无愧、というわさがあるように、学閥で採用・不採用が決まるのではなく、純粋に研究内容で審査されるべきである。	「重点研究課題」に予算が集中するのは致し方ないが、これには当てはまらない、マイナーだが、しっかりした基礎研究を小規模予算でもしっかり支援しなければ、日本の科学の未来は閉ざされると考える。これをささえるのは科学研究費補助金であろう。
543	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	昨年来、グリーンイノベーション、ライフイノベーションという2つのテーマの大型予算公募(最先端研究)が行われたが、ざっくりし過ぎているため、基礎研究、応用研究など申請のカテゴリーをもう少し明確にして頂けると良いと思います。	上記の申請に関しては自分自身の研究(基礎研究)の立ち位置を明確に示すことが難しく、この種の競争的な公募は分野の偏りなく申請しやすいことも重要であると思います。
							若手の研究助成枠も公募	

544	大学	30～39歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	されており、3年間5～6千万円の申請が可能であり、魅力的だと思います。一方で、3年間5千万円の研究を若手研究者単独で行うのは厳しく、5年5千万など、低額でも良いので、もう少し長期の地道な研究支援の方が現場サイドとしては望ましく感じられません。	年間2千万円の予算は非常に魅力的だが、このプロジェクトが終了した後の研究を考えると、もし後続予算が取れなくなった場合、結局このプロジェクトで得られた成果もうまく生かされてこないように感じます。3年後に評価を受け、伸びしろがあると判断された研究には継続予算をつけるなどの対処があった方がいいと思います。若手の場合、他にこの規模の研究助成は少なく、継続予算をとるのは難しいと思います。その結果、小さな助成を集めるため、申請書作成などに多くの時間が割かれ、研究エフォートが少なくなっているのが現状と思います。
545	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究を拡充する目標は若手研究者としては有難い。若手研究者の支援と言うことならば、若手Bよりも総額が少ないが採択率のもっと高い部門をさらに作っていただけると良いのではないのでしょうか。	研究資金が無くなると研究を停止しなければならない可能性が高い若手研究者は多いと思うので、少額でも研究資金の見通しをある程度立てやすい制度があった方が、長いスパンの研究計画を立てやすいと思います。
546	大学	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション	このまま推進	言語の壁を乗り越える音声翻訳技術は、様々な国の人々と円滑なコミュニケーションを行う上で極めて重要な技術である。その社会的意義および学術的意義は極めて高く、今後も優先して継続して推進していく価値がある。なお、技術の実用化に	音声言語翻訳技術の研究開発は、諸外国との共同研究が極めて有効であり、国が積極的にサポートして展開していくことが効果的である。本施策は、これまでも目を見張る成果を残しており、着実な技術の進歩が得られている。今後はさらに、言語情報のみでなく、非言語情

		歳		ン技術の研究開発	すべき	向けた努力は当然重要であり、今後も継続していくべきであるが、対象としている問題が非常に複雑であるため、より遠い将来を見据えた技術の発展・飛躍に向けた基礎研究も拡充できるように、サポートしていく必要がある。	報も伝達可能な音声言語翻訳の実現までも視野に入れており、我々人類に対して、言語を超えたより円滑なコミュニケーションをもたらす技術の実現が期待される。	
547	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	厚生労働省と農林水産省の共同プロジェクトとして進める	開発された技術の臨床試験や普及をスムーズに行うため
548	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	その他	遺伝子組み換えのターゲットを決定する過程では現場ニーズを反映させるべき	医療や農業の現場で解決策のない課題に対し遺伝子組み換え作物が貢献する研究を検討してほしい。現在は花粉症の緩和を目的とした米が作られているが、花粉症対策にはすでに複数の医薬品や食品が存在するため、独自性が十分発揮できていない。
549	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	経済産業省	27026	環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト(医療機器分野)	その他	認知機能のリハビリテーションを目的とした商品の開発と販売を検討してほしい	現状では、積み木やパズル、折り紙、輪投げなどの幼児品、日用品が使われることもある。障害者の自尊心を傷つけず、大人も満足できるような道具の開発が必要。

550	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>若手研究費配分の体制が見直されていますが、若手研究者が様々な分野で活躍し、将来の科学研究を担えるよう、一層の支援をしてほしい。</p> <p>一方で、若手研究費が、研究費の集中化につながるような配分はさけるべきと考えています。大きな体制と研究費をもっている研究室に所属している(実質、独立性のない)若手にばかり配分されないよう工夫が必要だと思います。分野や所属に関しても、流行や有名どころだけでなく裾野を広げるような工夫が必要ではないかと思います。</p>	<p>改善・見直しをした上で推進すべき</p>	<p>現在、アカデミックの場では、多くの若手研究者が、研究や教育だけではなく、研究費の獲得や任期制等に伴う短期的な評価にとらわれ、長期的なビジョンによる研究に集中できない例が多く見られます。若手研究者、特に、独立性の高い研究者が、より研究に集中し、一層の成果をあげるためには、一定の(高額である必要はない)研究費をある程度の期間獲得できるような体制が必要と思います。</p>
551	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	<p>現在の若手研究者は、自立と活躍の機会を与える環境が十分に整備されていない。特に我々世代(30代中盤から後半)は、ポストドクター等一万人支援計画で一時的な職を得た研究者があふれ、その先にあるテニュアの職員が不足していることは、周りの</p>	<p>改善・見直しをした上で推進すべきとしたのは、テニュアトラックといいながら本当にテニュアのポジションが大学・研究機関等で確保できているかの疑問である。各機関の努力もあると思うが、この部分の保証によって、安心した研究に専念できる環境づくりに繋がるものと考えられる。またテニュアトラック教員が新規に200人採用されることを目指すとあるが、日本の研究力を高めるためには、もう少し規模を増やしても良いのではないかと思います。</p>	

					進すべき	環境を見ても明らかである。テニュアトラックという制度を取ること、研究者に安定な職の確保をするだけではなく、研究の競争を促進することに繋がるのが考えられる。	われる。	
552	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で進すべき	一定基準を満たした全ての理系大学を対象とすべき。大学に既存の外部資金管理部門に専門的に人員を配置してほしい。	現状では大学間格差を増大させ、その結果すそ野は狭まり、頂上も低くなる。
553	大学	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	進すべきではない	不要	現状では大学間格差を増大させ、その結果すそ野は狭まり、頂上も低くなる。現状だと旧帝大を中心とした採択になるだろう。これよりも小中高の理科教育に資金を投入すべき。学部生の発表機会は、各学会でも十分可能であり、高校生ですら発表しているのが現実である。
554	大	30～	総務	20107	戦略的情報通信研究	このまま推	レベルの高い研究が採択される競争的研究資金制度の一つとして、これまでに多大な成果を生み出しており、今後も推進していく価値のある施策である。なお、より有意義な研究活動を生み出すために、研究費の使用法に対してより柔軟性を持たせる	非常に高い成果を生み出している競争的研究資金制度であり、今後も精力的な展開が期待されるため、継続して推進していく価値のある施策である。地域に密着した制度など、他の競争的研究資金制度とは異なる独自の

	学	39歳	省		開発推進制度	進すべき	ことも重要である。例えば、雇用されている大学院生が会議で対外発表を行う際に、発表日だけでなく、全会議日への参加を認めることは(現状では必ずしも認められていない)、未来の優秀な研究者を育てる上で有効であると思われる。	特色がある。また、個々のプロジェクトの評価を綿密に行える体制も整っているため、その効果は非常に高く評価できる。
555	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本事業の趣旨は大変重要であります。より効果的なシステムとして、採用人数を半減し、人件費以外に1名あたり年間1000万円程度の研究費を含むシステムが望ましいと考えるため、改善・見直しをした上で推進すべきだと存じます。新規採用教員に対する大学からのスタートアップ資金は昨今の大学の基盤的運営費の削減により、小さいものとなっています。この事業の機会を得た若手研究者が任期内に全力を発揮するための研究費を付加することで初めて、この事業の目指すところが	私は幸運にも33歳で大学で独立した生物系の研究室を運営させていただく機会を得ました。その後、若手としては競争的研究資金の獲得にも恵まれ、研究を続けることができている。しかしながら、研究室が軌道に乗るまでには、競争的資金で雇用した博士研究員の働きがあっても2-3年の期間が必要となりました。もしも競争的資金の獲得が無ければ、より長い時間を要したことは間違いありません。この経験から、本事業には、研究者本人の人件費以外に、1名の研究支援者の雇用と十分な研究費を付加することが重要であると考えます。

						達成されると考えます。	
556	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき 大型の科研費(SやA)など個人もしくは一ヶ所に集中するものを増やすのではなく、小額で良いので、なるべく沢山の研究者に分配される形が望ましい。	数学においては一人の人間が主導権を発揮して研究が進展するということは稀であり、それよりは多数の研究者が興味を赴くままに行動した方がより多くの成果が出る。また、数学では巨額の資金は必要ない。その一方で、研究者同士が実際に会って議論することは極めて有効であり、その場合、自分の旅費などは自分で工面する、という形であれば行動をおこしやすい。
557	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき 極めて重要な施策であり、今後も精力的に推進していく必要がある。若手研究の拡充に向けた努力は大いに評価できる。一方で、高い競争意識下で研究が進められている諸外国を上回る研究力を育てるためには、より競争意識を高めるような予算配分が効果的である。そのため、若手研究者内での競争意識を高めるためにも、若手研究(B)のみでなく、若手研究(A)をさらに充実させることが重要であると考えられる。	科学研究費補助金は、本国の科学技術力を発展させていく上で極めて重要な施策である。個々の研究者が、より基礎的・独創的な研究に取り組むことをサポートする競争的研究資金として、非常に重要な立場を担っている。本補助金の存在無しでは、基礎研究の発展は望めず、真の科学技術力は衰退していくものと予想される。今後も最も優先的に進めるべき施策の一つである。
		30	文部		私立大	改善・見直しをした 用途について十分精査でき	日本の私学は学生からの資金が7割に対し、欧米では3割である。これでは日本の大学全体のレベルは下がる一方であるので、大学に向いてない学生に適切な進路への可能性を堂々と示唆できるよう、特に私立大学

558	大学	～39歳	科学省	24144	学等経常費補助	た上で推進すべき	るシステムならば、さらなる拡充を望む	の予算を欧米並みの国費負担として欲しい。問題のある学生を大学に引き留めておくことは双方にとって無益である。学生の進路選択をもっと自由にできるよう、大学側も建前でなく本音で語れるよう、そのための大学の経営的基盤を拡充してほしい。
559	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者に対して非常に価値のある事業であり、名実ともに大きな成果を挙げている。今後もより精力的に実施して頂きたい。なお、競争意識を高める上でも、別枠で選考されるグローバルCOEの特別研究員とは切り離すか、明確な差別化を行った方が望ましいと思われる。	本国の科学技術力をさらに発展・向上させていくためには、若手研究者の育成は必要不可欠である。本施策は、若手研究者の競争意識を高め、国境を越えた幅広い研究活動を支援するものであり、これまでも実際に優秀な人材を生み出すなどの多大なる成果を挙げている。今後も、優先的に進めていくべき極めて重要な施策である。
560	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム）	このまま推進すべき	日本の科学技術を発展させていく上で、日本の研究技術力を世界的にアピールすることができ、世界をリードできる研究者を育成することは極めて重要である。若手研究者による海外での研究活動を長期間サポートする本事業は、非常に重要な施策の一つであり、今後もより精力的に実施していく必要がある。	日本の研究技術力は世界と比べて決して劣るものではないが、必ずしも世界的に認知されているわけではない。これは、例えば言語の壁などの要因により、諸外国に対して、日本の研究成果を十分にアピールできていないためである。この状況を打破するためには、頻繁に海外の研究機関を訪問し、交流を通して、お互いの研究に対する理解を深めていく活動を行うことが必要不可欠である。本施策は、若手研究者に対してそのような意識を植えつける上でも極めて重要なものであり、より積極的に展開していくべきである。
							原子力エネルギーの恩恵に浴しているに	

561	大学	30～39歳	経済産業省	27112	地層処分技術等調査事業	改善・見直しをした上で推進すべき	もかかわらず、その結果生じる廃棄物の存在に、一般人はあまりに関心すぎる。これを啓蒙する広報をたまに目にするが、一般に“ゴミ”に対する興味は薄い。さらなる啓蒙活動によって得られる世論の理解を後押しに、先延ばししない早急な処分問題の解決が必要であると考ええる。	今後、さらに増加すると考えられるエネルギー消費に対応するためには、原子力発電によるエネルギー供給が不可欠であると考え。予算額が適当であるか、判断する基準を持たないので分からないが、今後も力を入れて継続すべき国策と考える。特に実規模における現場実験を経た処分地モデルの構築が早急に望まれる。
562	大学	40～49歳	文部科学省	24005	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	大変重要な課題である。個別化医療の実現に対する具体的な方策につながるとよい。	がんの克服は多くのアプローチで取り組むべき問題である。実際の個別化医療には経費の問題も大きいので、本施策による解決が期待される。
563	大学	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	日本の科学技術を発展させていく上で、日本の研究技術力を世界的にアピールし、世界をリードする研究力を育むためには、他国との共同研究を進めることは非常に有効である。本事業はその役目を担うものであり、その重要性は極めて高い。現状よりも、より手厚い支援が望まれるものであり、今後、さらなる積極的な展開を大いに	日本の研究技術力の高さを世界的にアピールしていく上で、他国との共同研究を行うことは有効な手段の一つである。他国の研究活動の方針等も身をもって体験することは、世界をリードする研究者を日本から生み出す上で必要不可欠である。そのためにも、本施策は極めて有効なものであり、今後も継続して推進していく価値があるものである。

						期待したい.	
564	大学	30 ~ 39 歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	既に多くの大学や研究機関が実施していると思われるので不要 わざわざ予算をつける理由が不透明。科研費なども以前より門戸が開かれていることから、テニュアトラック教員の研究費支援も不要である。
565	大学	30 ~ 39 歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	極めてレベルが高く、大規模な研究が採択される競争的研究資金制度の一つとして、これまでに多大な成果を生み出しており、今後も推進していく価値のある施策である。若手研究者を対象とした事業も進められており、今後もその役割が大いに期待される。 これまでに多大な研究成果を挙げてきている事業であり、今後も積極的に支援していくべき施策の一つである。トップダウン型の研究開発により、重要な研究分野に対して、国内の研究力を集中させ、研究力を大いに高めることができるという特色がある。高い競争意識に裏付けられた積極的な研究展開がなされており、その有効性は極めて高い。
566	大学	30 ~ 39 歳	文部科学省	24141	特別研究員制度	改善・見直しをした上で推進すべき	経済的負担を軽減することにより、若手研究者が、研究に専念できる制度として優先して実施すべきである。ただし、本事業の体制等については、可能性を秘めた、より多くの学生にチャンスを与えるような採用制度が望ましいと思います。 本事業が若手研究者の資質、将来性をのばすためにも、必要な事業であることはいうまでもありません。一方で、最近の傾向では、有名研究室所属の学生に集中的に支援している場合がみられ、また、採用、不採用の格差が激しく、後者の場合、早い時期からモチベーションを下げる場合も認められます。採用に関しては、特に若手の場合には、幅広く採用することにより、様々な可能性を追求するのが良いと思います。
							“What I cannot create, I do not understand” 物理学者ファインマンの名

567	大学	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	<p>言である。科学において、理解を進めるためには、「つくる」ことが重要であるにもかかわらず、ライフサイエンスにおいてはこのアプローチが遅れてきました。日本の持つタンパク質研究のアドバンテージを、つくる生命科学に活かした本事業は積極的に推進すべきです。</p> <p>生命の両輪は、DNAとタンパク質です。DNA合成技術の進展に伴って米国から本年になって発表された人工細胞には、この名言が記されています。一方、タンパク質においては日本にアドバンテージがあります。生命システムをつくるためには、まず、システムの要素であるタンパク質の詳細な特性を記述する必要があり、続いて、これらに基づいたシステムの構築が進められます。本事業はまさにこの路線を進むものであり、また、日本の持つタンパク質科学のアドバンテージを活かすものでもあるため、推進すべきと考えます。</p>
568	大学	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	<p>生命原理に直結する基盤的な研究である。</p> <p>こうしたライフサイエンスの基盤に関わる研究が将来の科学技術に貢献する。</p>
569	大学	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励員事業	このまま推進すべき	<p>若手研究者の育成につながる重要な施策である。</p> <p>若手研究者の減少に歯止めをかけ、次世代の科学の発展に大きく貢献する。</p>
570	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>体系をシンプルにすべき</p> <p>全て日本学術振興会へ移管してほしい。24151,24153は「国民との科学技術対話を推進する事業」を重なるので、その分、基盤B基盤Cに予算をまわしてほしい。「挑戦的萌芽研究」も26107と重なるので、より強い独自性が無い限り、26107と1本化すべき。</p>
							“What I cannot create, I do

571	大学	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学研究	このまま推進すべき	not understand” 物理学者ファインマンの名言です。科学において、理解を進めるためには、「つくる」ことが重要であるにもかかわらず、ライフサイエンスにおいてはこのアプローチが遅れてきました。日本の持つ諸研究のアドバンテージをつくる生命科学に活かした本事業は積極的に推進すべきです。	生命システムをつくるためには、まず、システムの要素である生体高分子の詳細な特性を記述する必要があり、続いて、これらに基づいたシステムの構築が進められます。そしてこの構築のためには、高性能計算による事前のシミュレーションが欠かせません。本事業はまさにこの路線を統合して進むものであり、積極的に推進すべきであると考えます。
572	大学	40～49歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	このまま推進すべき	将来性の高い分野の一つ。	日本がイニチアティブを取れる可能性が高い。
573	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学推進の根幹をなす。	自由な発想で独創的な研究に取り組む環境をもたらす。
574	大学	30～39歳	文部科学省	24142	組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	我が国における大学院での高等教育を充実させるためにも本事業は優先して実施すべきである。	我が国の教育レベルを国際的に高い水準に維持するためには、大学での教育だけではなく、大学院での専門的な教育をいかに現代社会のニーズにあわせて行っていくかを検討することは重要である。特に、多くの分野にまたがる学際的な領域の教育を推進し、実践的な人材を養成することができるのは大学院であり、大学連携等も含めて、一層展開していく必要があると感じています。
			文		大学院教育改革推進	改善・見直しを		多くの博士後期課程在学者は経済的に裕福であると私は考える。彼らより博士修了者への支援を拡充すべき

575	大学	30～39歳	部科学省	24143	事業のうち、グローバルCOEプログラム	した上で推進すべき	博士後期課程在学者への支援は不要である。	である。ここでは余談かもしれないが、大学院教育改革推進事業としては、大学院授業料の据え置きと私学大学院授業料の支援を行い、国立私立間で同等の学費にしてもらいたい。そうすることで、教育資源、研究資源が、各大学で効率よく機能し、大学間の研究力格差も減り、すそ野も広がり、頂上も広がると思われる。
576	大学	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	次世代の科学を創成する重要な施策である。	優れた若手研究者の経済的基盤が確保され、研究者人口の増加と研究レベルの向上が期待される。
577	大学	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	若手研究者の現在の研究を伸ばすことができる。	現在の研究テーマを変えることなく、経済的基盤や研究基盤の充実が図れるから。
578	大学	30～39歳	文部科学省	24014	研究者の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム）	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム対象者への審査は、海外特別研究員から漏れた者を優先として欲しい。	審査の効率化。
		30	文		大学院教育改革推進	このま	大学院生に対して、より優れた研究環境・教育環境を提供することは、今後の科学技術の発展に貢献する若手研究者を育む上で、非常に重要なことであり、本事業はその役割を大いに担	本施策により、博士後期課程の学生に対して、より優れた研究環境を提供することが可能となり、より優秀な若

579	大学	～39歳	部科学省	24143	事業のうち、グローバルCOEプログラム	ま推進すべき	うものである。なお、少数の大規模な有力大学のみでなく、規模は小さくとも高い研究力を持つ大学など、より幅広いバリエーションに富んだ大学からの応募にも対応できるよう、さらなる事業の拡大が期待される。	手研究者の育成が行われると期待される。これまでに多大な成果が得られており、今後さらにより様々な大学の特色を延ばしていくためにも、引き続き積極的に支援していくべき施策である。
580	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費予算の中で数少ない、研究者個人の自由な発想のもとで、遂行することができる予算です。若手研究者を対象にした枠が少なかったですが、最近拡充されているのも評価できます。	純粋に科学的な目的で審査される予算のため、企業利益や目先の利益にとらわれず、将来を見据えた研究に予算を用いることができます。
581	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学等施設の整備	このまま推進すべき	大学／大学院教育の要ともいえる国立大学法人の設備を充実させることは、我が国の将来を担う人材の養成、世界的な研究成果の産出などの観点から、特に優先して実施すべきである。	本事業には2つの観点があり、都心及び地方のある国立大学が共通して抱えている問題である耐震改修等施設の改善と、より先端的な研究、教育を行う場としての施設、機能の充実化である。国立大学がこれまで多くの優秀な人材と研究成果を排出してきたこと、そして将来の国際競争に打ち勝つためには、いずれも、重要かつ最優先に行われるべき事業であると思います。
						この	我が国の研究技術力を高めていく上で、私立大学に比べ、比較的基礎学力の高い学生が集まる傾向のある国立大学を強化してい	幅広い学術的な研究活動を行うことは、科学技術の発

582	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	まま推進すべき	くことは、必要不可欠である。最先端の研究設備の整備など、私立大学に見劣りしない環境を整えることは極めて重要なことである。今後も精力的に推進していくべき施策である。	展に必要不可欠であり、そのための場を国立大学は担う必要がある。優秀な学生に対して、より優れた研究・教育環境を提供できるようにするために、国立大学を強化することは極めて重要であり、積極的に進めるべき施策である。
583	大学	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	推進すべきではない	24154と重複するので不要	海外特別研究員を増員・拡充すればいい。そのなかで、PDに対してのSPDのようなポジションを用意しておけば問題ない。また、海外特別研究員に対し、渡航前の準備プログラムを行うことが望ましい。
584	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	革新的な創造のもとになる多様な知的蓄積を永続的に増強・維持していくために、科学研究費補助金の制度は不可欠なものだと考えている。それで、H23年度の概算要求に加え、各研究種目の採択率を10%ずつ向上させるような改善をして、強かに推進すべきだと思ふ。これを実現するために、各省から提案されている政策のうち類似したもの(特に文科、厚労、農水、経産省間で見受けられる)は、各省間で調整、もしくは共同提案など	分野にとらわれず、重厚で多様な知的蓄積を永続的に行っていかなければ、我が国での革新的な技術の創造、高度な知識及び技術の維持は非常に難しいと思ふ。また、知的所有権等を獲得し続けるためにも、米国等科学先進国の基礎研究レベルと同等、もしくはそれに近い研究環境を整備、維持していくことは不可欠である。そのため、我が国も優先順位を上げて基礎研究への予算の大部分を占める科学研究費補助金を増額すべきである。

						という形で、重複を除いていくべきだと考えている。		
585	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	日本の大学と海外の大学は大きく教員の評価制度が異なっており、どのような手順でテニュアトラックを普及・定着させていくのか、その戦略が不透明である。現状の教員組織の中で、若手に対する人事制度のみを変えても、評価機構が変わらなければ、成功する可能性は極めて低いと思われる。	若手研究者の環境を改善することは必要不可欠である。しかしながら、単にテニュアトラックを現状の大学構造に導入しても、効果が得られる可能性は低い。諸外国のようなテニュアトラック制度を実現するには、まず初めに、個々の教員を公平に評価する機構を構築することが重要である。現在の人事構造を見直さずに、若手の人事制度だけを変更しても若手研究者の環境は本質的に改善されないと思われる。
586	大学	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	世界における日本のサイエンスの向上に重要である。	遅れがちな研究の国際化を進め、海外研究者との交流を活発にするもので、世界レベルの研究を推進するのに有効である。
587	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	推進すべきではない	必要性が認められない	他にある各種支援プログラムや予算で充分対応可能である。大学間格差を助長するだけである。
588	大学	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	改善・見直しをした上で推	総務省内の関連するICTの施策に組み込むべき。	本施策を特別に指名する必要はないが、各省庁においてICT関連の事業が多すぎる。重点課題であることは理解できるが、施策一覧を概観してあまりに偏重傾向に感じる。各施策にはそれぞれの理由があると思うが、総論として無駄を省くべき。

	等)					合は、解雇はできないですが、給与を大幅に抑制します。これで捻出した予算を若手研究者の雇用に充てます。	
593	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき 私自身、この制度には大変お世話になり、今後も更なる拡充を望むが、テーマを変更する者や少人数で研究する者にとっては採択されにくいのが難点である。	COEなどの雇成型PDと異なり本事業のようなフェロウシップ型PDは、研究のすそ野や個人々の能力を延ばす上でも非常に重要である。しかし、現状の申請書では、テーマ変更者や出産育児のため無職期間のある者には極めて不利なものであるし、また、第一著者が多く共著が少ない院生の能力を客観的に評価するものではない。前者は特にRPDIにおいてテーマ変更を考慮し、かつての一定期間の業績を重視して審査してほしい。後者は第一著者論文と共著論文を別々に記述するような申請書にし、教員の組織力より研究者個人の資質を評価するよう審査してほしい。
594	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき 大学の雇用制度の一形態としてテニュアトラック制度が高く評価され、一般的に採用されるようになるまで、国家戦略として、国の支援のもと本事業を継続して実施することが重要である。より効果ある仕組みにするには、立上げの研究費に加えて、博士研究者や研究支援者などの研究スタッフを雇用する人件費を追加で支援する制度を併せて構築すべきである。	主に30代の若手研究者に早い段階から独立する機会を与え、自由な発想のもと科学研究活動に勤しみ、大学教員としてテニュア職を獲得する道筋を立てる新たな雇用制度であり、従来の雇用制度と併用することが望ましい。 一般に、研究室の立ち上げには時間を要する。実質的に単独での研究活動であり任期が限られる現行の仕組みでは、若手研究者が新たな研究領域に挑戦する意欲がそがれる状況も考えうる。研究の進展に応じて、研究スタッフを雇用する人件費を優先的に確保できる制度があれば、より魅力的な制度になるであろう。
			経		ノーマリーオ	このま	基礎技術の

595	大学	30 ～ 39 歳	済 産 業 省	27016	フ コ ン ピ ュー テ ィ ン グ 基 盤 技 術 開 発	ま 推 進 す べ き	開 発 の ほ か、 実 用 化 に 向 け て、 知 的 財 産 戦 略 を 十 分 考 慮 す べ き。	PCや組み込み機器のCPUおよび周辺ICの多くは海外製 であるので、技術を普及させるには、国内メーカーと連携 して海外メーカーに対応する必要がある。
596	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24143	大 学 院 教 育 改 革 推 進 の う ち、 グ ロ ー バ ル C O E プ ロ グ ラ ム	改 善 ・ 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	大 変 有 効 な プ ロ グ ラ ム で あ る が、 よ り 良 い 運 営 と し て、 1 拠 点 あ た り、 約 2 億 円 程 度 を 上 限 に し て、 21 世 紀 C O E 程 度 の 拠 点 数 に 増 や し て、 継 続 す べ き プ ロ グ ラ ム と 思 わ れ る。	競争があまりに激化し、また、高額な配分額で採択件数 を160件程度に絞るより、額を抑えて300件程度の拠 点を採択する方が、予算の有効活用がなされると思わ れる。
597	大学	30 ～ 39 歳	厚 生 労 働 省	25105	生 活 習 慣 病 ・ 難 治 性 疾 患 克 服 総 合 研 究 (4) 難 治 性 疾 患 克 服 研 究 ・ 難 病 ・ が ん 等 の 疾 患 分 野 の 医 療 の 実 用 化 研 究 の 一 部 (難 病 関 連 研 究 分 野) (仮 称)	改 善 ・ 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	欧 米 に 比 し て 日 本 国 民 に 多 く 認 め ら れ る 「 希 少 性 疾 患 (症 例 が 概 ね 5 万 人 未 満) 」 の 研 究 は 本 研 究 費 を 増 額 し て も 継 続 す べ き で あ る と 考 え ま す。 現 在 は 「 希 少 性 疾 患 」 の う ち 「 難 治 性 疾 患 」 が 採 択 さ れ て い る 傾 向 が あ り ま す が、 必 ず し も 「 難 治 性 」 で な く て も、 日 本 で の 「 希 少 性 疾 患 」 の 研 究 推 進 に よ り、 症 例 の Q u a l i t y o f L i f e (Q O L ; 生 活 の 質) の 改 善 が 期 待 で き る 研 究 申 請 で あ れ ば、 積 極 的 に 採 択 す べ き で あ る と 考 え ま す。	「希少性疾患」は、一定頻度で国民に認められ対策が必 要な疾患であるにも関わらず、企業からの研究助成の 見込みもなく、公的機関からの研究助成が不可欠です。 また、臨床医への啓蒙も不十分であるため、適切な医 療が実施されていないのが現状です。「希少性疾患」の 研究成果は、比較的稀な疾患の対策のみならず、これ まで未開拓であった分野の進展により、医学・生理学・ 生物学における他分野での応用の可能性も十分に認め られます。
					研 究 者		研 究 者、 特 に 若 手 研 究 者 に と つ て 国 外 の	

598	大学	30～39歳	文部科学省	24154	の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム）	このまま推進すべき	研究期間に長期で滞在することは非常に重要である。そのための機会を設けるための制度は、研究者養成において不可欠であり、さまざまな側面から支援されることが望ましい。	新たな研究の萌芽は未知の世界との交流から生まれるものであり、そのような交流を求めてさまざまな研究機関を訪問することは研究活動において基本的かつ重要な行為である。特に若手の研究者にとっては、国外の研究機関に長期で滞在するという体験は強烈なものであり、強靱な力を培うことができる。科研費をはじめとする他の資金源では長期の滞在は困難であるため、本制度の役割は大きい。
599	大学	30～39歳	経済産業省	27015	二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業	このまま推進すべき	CCSは、CO2問題を効果的に解決することのできる重要な技術であるので、積極的に推進すべき。	CCSは、CO2問題を効果的に解決することのできる重要な技術である。国の基盤技術として積極的に推進する必要がある。
600	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の今後の発展のためには、国際競争に打ち勝つ新しい科学・技術の創出が必須であり、そのための研究支援として最も重要な科学研究費補助金制度は、今後益々推進すべき最優先の施策であると考えられる。	日本の科学・技術力を将来に渡って持続的に発展させていくためには、基礎研究に対する研究支援を継続的に行なっていくことが必須である。政府の施策によるトップダウン的な研究だけではなく、研究者の自由な発想に基づくボトムアップ的な研究も合わせて進めていくことは、今後のイノベーションを創出する上で重要であると考えられる。